

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保険年金課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	17	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する	坂蒔 昇	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				42	0	0	4	29	7,765	16.6

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
国民健康保険料現年度分収納率	89.93%	90.30%	90.79%	91.17%	91.78%	92.29%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった  
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった  
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める  
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない  
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業  
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	レセプトの再審査事務	医療機関等から請求された診療報酬明細書(レセプト)の再点検を行い不適切な給付をなくす。	自治事務	●			4.57	特別	16,658 ----- 15,348	効果額	110,000千円	134,704千円	S	
2	被保険者証の一斉更新に関する事務	被保険者を示す証明書であるとともに、医療機関等にかかるときに提出する被保険者証を発行する	自治事務				0.31	特別	15,210 ----- 13,540	被保険者証の発行	1回／年	1回／年	S	
3	高齢受給者証の一斉更新に関する事務	収入により一部負担金割合を判定し、有効期間を更新した高齢受給者証を発行する。	自治事務				0.36	特別	1,984 ----- 1,755	高齢受給者証の発行	1回／年	1回／年	S	
4	国民健康保険システム改修に関する事務	国民健康保険システム(COKAS-i)を適切に改修する。	自治事務				0.48	特別	3,932 ----- 3,888	国保システムの改修	1回／年	1回／年	S	
5	共同電算処理事業費支払い事務	診療報酬明細書等の確認事務を神奈川県国民健康保険団体連合会において一元的に共同処理する	自治事務				0.05	特別	23,147 ----- 22,251	共同電算処理事業費支払い事務	12回／年	12回／年	S	
6	国民健康保険特別会計の全般的な事務	国民健康保険にかかる全般的は事務を処理する。	自治事務				0.31	特別	12,426 ----- 11,982	国民健康保険特別会計の全般的な事務	毎日／年	毎日／年	S	
7	連合会負担金の支払いに関する事務	国民健康保険団体連合会の事業運営を円滑に進める。	自治事務				0.05	特別	1,175 ----- 1,127	負担金の支払い	1回／年	1回／年	S	

8	保険料率の決定及び告示に関する事務	国民健康保険給付事業の適正運営を図るため、給付費の財源となる保険料の適正な料率を決定し、告示する。	自治事務	●			0.31	特別	----- 0 0	保険料率の決定及び告示	7月1日	7月1日	S	
9	資格異動に伴う賦課処理に関する事務	国民健康保険事業の適正運営を図るうえで、基盤となる被保険者の資格異動申請を受理し、保険料賦課に係る処理をする。	自治事務				5.05	特別	----- 3,538 3,509	申請窓口の開設日数	年271日	年271日	S	
10	保険料賦課に関する事務	国民健康保険事業に要する費用に充てるため保険料の賦課をする。	自治事務				2.38	特別	----- 28,892 21,456	納入通知書の作成件数	本算・例月 48,000件	本算・例月 46,730件	S	
11	保険料の収納率の向上に関する事務	保険給付費の財源となる収納率の向上を図るために実施する。	自治事務	●		●	2.52	特別	----- 14,323 10,532	収納率の向上	90.30%	92.29%	S	●
12	保険料減免申請書の受理及び減免額の決定に関する事務	保険料納付困難者の救済方法として保険料を減額決定する。	自治事務				0.64	特別	----- 0 0	減免処理件数	年380件	年519件	S	
13	保険料収納環境推進に関する事務	国民健康保険事業に要する費用に充てる保険料の収納率の向上を図るために行う。	自治事務				1.85	特別	----- 11,834 9,539	保険料徴収実績の確認	月1回	月1回	S	
14	国民健康保険運営協議会の開催に係る事務	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。	自治事務				0.41	特別	----- 627 454	協議会開催回数	4回／年	4回／年	S	
15	一般被保険者療養給付費支払い事務	一般被保険者の疾病または負傷に関して必要な療養給付を行う。	自治事務				0.03	特別	----- 13,560,700 13,525,409	一般被保険者療養給付費支払い事務	12回／年	12回／年	S	
16	退職被保険者等療養給付費支払い事務	退職被保険者の疾病又は負傷に関して必要な療養給付を行う。	自治事務				0.02	特別	----- 686,000 622,756	退職被保険者等療養給付費支払い事務	12回／年	12回／年	S	
17	一般被保険者療養費に関する事務	一般被保険者に療養費を適切に支給する。	自治事務				0.89	特別	----- 242,991 229,704	一般被保険者療養費に関する事務	12回／年	12回／年	S	
18	指定公費に関する事務	70歳以上75歳未満の一部負担金の軽減措置による指定公費負担医療立替金を支払う。	自治事務				0.05	特別	----- 609 608	指定公費に関する事務	12回／年	12回／年	S	
19	退職被保険者等療養費に関する事務	退職被保険者に療養費を適切に支給する。	自治事務				0.17	特別	----- 10,000 9,496	退職被保険者等療養費に関する事務	12回／年	12回／年	S	
20	審査支払手数料の支払い事務	適切な給付を実施するため、診療報酬審査に係る手数料を支払う。	自治事務				0.05	特別	----- 42,000 32,075	審査支払手数料の支払い事務	12回／年	12回／年	S	
21	一般被保険者高額療養費に関する事務	一般被保険者に高額療養費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	自治事務				2.6	特別	----- 1,609,436 1,609,436	一般被保険者高額療養費に関する事務	12回／年	12回／年	S	
22	退職被保険者等高額療養費に関する事務	退職被保険者に高額療養費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	自治事務				0.57	特別	----- 92,099 91,997	退職被保険者等高額療養費に関する事務	12回／年	12回／年	S	

23	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	一般被保険者高額介護合算療養費を給付し、負担の軽減を図る。	自治事務				0.15	特別	----- 3,465 1,214	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	12回／年	12回／年	S	
24	退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務	退職被保険者高額介護合算療養費を給付し、負担の軽減を図る。	自治事務				0.05	特別	----- 433 1	退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務	12回／年	12回／年	S	
25	一般被保険者の移送費に関する事務	一般被保険者に移送費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	自治事務				0.01	特別	----- 150 42	一般被保険者の移送費に関する事務	12回／年	12回／年	S	
26	退職被保険者等の移送費に関する事務	退職被保険者等に移送費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	自治事務				0.01	特別	----- 80 0	退職被保険者等の移送費に関する事務	12回／年	12回／年	S	
27	出産育児一時金に関する事務	被保険者に出産育児一時金を適切に支給し、負担の軽減を図る。	自治事務				0.25	特別	----- 105,000 100,198	出産育児一時金支払い事務	12回／年	12回／年	S	
28	葬祭費に関する事務	被保険者の死亡にあたり、当該被保険者の葬祭を行った者に対し、葬祭費を支給する。	自治事務				0.43	特別	----- 19,000 16,150	葬祭費の支払い事務	12回／年	12回／年	S	
29	後期高齢者支援金の支払い事務	後期高齢者支援金を支払う。	自治事務				0.03	特別	----- 3,414,747 3,414,746	後期高齢者支援金の支払い回数	12回／年	12回／年	S	
30	後期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	後期高齢者関係事務費のための拠出金を支払う。	自治事務				0.02	特別	----- 226 225	後期高齢者関係事務費拠出金の支払い回数	12回／年	12回／年	S	
31	前期高齢者納付金の支払い事務	前期高齢者交付金の調整のため納付金を支払う。	自治事務				0.03	特別	----- 2,124 2,123	前期高齢者納付金の支払い回数	12回／年	12回／年	S	
32	前期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。	自治事務				0.02	特別	----- 232 232	前期高齢者関係事務費拠出金の支払い回数	12回／年	12回／年	S	
33	老人保健医療費拠出金の支払い事務	老人保健医療費拠出金を支払う。	自治事務				0.01	特別	----- 0 0	老人保健医療費拠出金の支払い回数	12回／年	対象医療費なし	実績なし	
34	老人保健事務費拠出金の支払い事務	老人保健事務費拠出金を支払う。	自治事務				0.01	特別	----- 170 117	老人保健事務費拠出金の支払い回数	12回／年	12回／年	S	
35	介護納付金の支払い事務	第2号被保険者の介護保険料分の納付金を支払う。	自治事務				0.03	特別	----- 1,313,238 1,313,237	介護納付金の支払い回数	12回／年	12回／年	S	
36	高額医療費共同事業拠出金の支払い事務	高額医療費(80万円超)による国保財政の不安定を緩和するため、公費負担及び各保険者の相互扶助を目的として神奈川県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。	自治事務				0.02	特別	----- 476,015 465,997	高額医療費共同事業拠出金の支払い回数	12回／年	12回／年	S	

37	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務	高額医療費(30万円超80万円以下)による国保財政の不安定を緩和するため、公費負担及び各保険者の相互扶助を目的として神奈川県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。	自治事務				0.02	特別	5,274,230 ----- 5,112,169	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い回数	12回／年	12回／年	S	
38	その他共同事業拠出金の支払い事務	退職者医療制度該当者の確認のため神奈川県国民健康保険団体連合会が行う共同事業に拠出金を支払う。	自治事務				0.01	特別	12 ----- 5	その他共同事業拠出金の支払い回数	1回／年	1回／年	S	
39	特定健康診査・特定保健指導事業	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者を減少させ、健康増進と医療費の抑制を図る。	自治事務	●			1.74	特別	201,880 ----- 189,056	特定健康診査の実施率	39.0%	36.6%	S	●
40	健康管理啓発事業	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者を減少させ、被保険者の意識を高める。	自治事務				0.41	特別	1,221 ----- 873	健康パンフレット配布枚数	5,500部／年	5,700部／年	S	
41	医療費通知送付事業	被保険者の健康に関する認識を深め、保険事業の健全な運営に資するため実施する。	自治事務				0.41	特別	9,555 ----- 7,031	医療費通知の郵送回数	4回／年	4回／年	S	
42	健康診査(親子の歯磨き教室)事業	親子で歯の大切さを認識するとともに、ひいては将来の医療費の抑制に努める。	自治事務				0.41	特別	659 ----- 658	開催回数	2回／年	2回／年	S	
44	国民健康保険運営基金の積立に関する事務	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため、国民健康保険運営基金に積み立てる。	自治事務				0.05	特別	147,556 ----- 146,820	国民健康保険運営基金の積立	1回／年	1回／年	S	
45	過誤納金の還付に関する事務(一般)	保険料の適正徴収をするために、過誤納金を被保険者へ還付金として返金する。	自治事務				0.88	特別	25,000 ----- 23,162	還付の件数	年800件	年3,529件(申請に対する処理率100%)	S	
46	過誤納金の還付に関する事務(退職)	保険料の適正徴収をするために、過誤納金を被保険者へ還付金として返金する。	自治事務				0.11	特別	1,000 ----- 237	還付の件数	年50件	年11件(申請に対する処理率100%)	S	
47	窓口保険料納付相談及び納付指導に関する事務	保険給付の財源となる保険料の収納率の向上を図る他、被保険者の現在の納付状況を確認しながら、その人に合った指導をする。	自治事務				1.86	特別	2,654 ----- 2,654	窓口開設日数	年271日	年271日	S	
48	償還金に関する事務	療養給付費等負担金等が超過交付であった場合の償還金を支払う。	自治事務				0.15	特別	170,417 ----- 170,416	償還金に関する事務	2回／年	3回／年	S	
49	退職者医療制度への変更手続に関する事務	退職者医療制度の資格の適正化及び資格に基づく給付に係る元資(負担金及び交付金)を適正化し、歳入等の改善を図る。	自治事務				0.45	特別	0 ----- 0	退職者医療制度への変更手続	4回／年	4回／年	S	
50	資格適正の確認に関する事務	資格事務の処理を適切に、確実に行う。	自治事務				0.86	特別	7,076 ----- 6,438	資格適正の確認	毎日／年	毎日／年	S	

51	年金喪失者通知に関する事務	国民健康保険の適正な運営のために、被保険者の資格確認をし、他保険との二重加入を防ぐ。	自治事務				0.32	一般	0 ----- 0	年金喪失者への文書通知及び電話連絡	12回／年	12回／年	S	
52	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務	高額医療費の特例適用について審査し、適用者に受療証を発行する。	自治事務				0.05	特別	0 ----- 0	特定疾病の受療証の発行	随時	随時	S	
53	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務	住民税非課税世帯の人の自己負担額の軽減を図る。	自治事務				0.79	特別	57 ----- 56	国民健康保険標準負担額認定証の発行	随時	随時	S	
54	国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務	転出等により一時的に被保険者証を持たない場合など、被保険者へ適正に受療証を発行する。	自治事務				0.15	特別	0 ----- 0	国民健康保険被保険者証等受療証の発行	随時	随時	S	
55	負担区分連絡票の発行に関する事務	転出地で適正な負担区分を判定するため必要な証明書を発行する。	自治事務				0.01	特別	0 ----- 0	負担区分連絡票の発行	随時	随時	S	
56	月報及び年報の作成に関する事務	義務付けられた月報及び年報の作成により、保険者自らが事業実態を把握することで、適正かつ、健全な事業運営を行う。	自治事務				0.66	特別	0 ----- 0	月報の作成	12回／年	12回／年	S	
57	国保概要の作成に関する事務	国民健康保険事業の統計を行い、概要を作成し、茅ヶ崎市国民健康保険運営協議会委員等関係者に配布する。	自治事務				0.1	特別	0 ----- 0	国保概要の作成	1回／年	1回／年	S	
58	各種照会・回答に関する事務	円滑な国民健康保険事業運営のため、関係機関等からの照会に対し、回答を行う。	自治事務				0.31	特別	0 ----- 0	照会への回答	随時	随時 (フォルダに保管されている回答文書の件数104件)	S	
59	第三者行為の請求事務	第三者行為による医療行為については、当該事故に係る医療費を支払うべき者に支払い請求を行う。	自治事務				0.26	特別	800 ----- 901	第三者行為の請求事務	12回／年	12回／年	S	
60	国民健康保険に関わる補助金及び交付金申請事務	健全な国民健康保険財政確保のため、算定政令等に基づき定められた算出方法を基に補助金を申請する。	自治事務				0.45	特別	21,020 ----- 20,720	国民健康保険に関わる補助金申請	12回／年	12回／年	S	
61	各種補助金に関する事務	市内在住者を有する国民健康保険組合の健全な運営に資するため補助金を交付する。	自治事務				0.1	一般	38 ----- 38	各種補助金に関する事務	1回／年	1回／年	S	
62	高額療養費等の貸付に関する事務	被保険者の療養に要した費用が著しく高額であるとき、一部負担金の一部を貸付け、被保険者の負担軽減を図る。	自治事務				0.05	一般	1,272 ----- 0	高額療養費及び出産育児一時金の貸付	随時	該当案件なし	実績なし	●
63	年金に関する相談及び広報に関する事務	国民年金保険料納付・年金受給などに係る適正な指導を行い、一人一人の年金受給権の確保及び生活の向上を目指すとともに国民年金制度の啓発を行う。	法定受託事務				4.78	一般	2,676 ----- 2,654	窓口開設日数	271日／年	271日／年	S	

64	国民年金法に基づく各種届出に係る事務	法定受託事務である国民年金資格の取得・喪失などに係る届出・国民年金保険料免除申請書・年金裁定請求書等の受理などについて適正な事務処理を遂行する。	法定受託事務	●			2.63	一般	5,768 ----- 4,059	各種届出・申請の件数	32,270件／年	19,830件／年	A	
65	国民年金事務費交付金事務	交付金受給のために、国民年金事務に係る各種積算に基づき、国民年金事務交付金の申請及び報告事務を行う。	法定受託事務				0.15	一般	0 ----- 0	申請及び報告の回数	2回／年	2回／年	S	
66	電算処理の連絡及び調整に関する事務	住民異動などに伴う被保険者の状況を適正に把握し、年金事務所に進達する。	法定受託事務				0.12	一般	0 ----- 0	各種電算処理リストの出力時期	毎日、12回／年	毎日、12回／年	S	
67	国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付に関する事務	老齢福祉年金受給者に係る各種届出の受理及び所得状況調査を行う。	法定受託事務				0.02	一般	0 ----- 0	年金事務所への報告回数	3回／年	1回／年	A	
68	老人保健医療事業	老人保険制度における医療給付についての支払に対応するため、一定期間予算措置を行う。	自治事務				0.1	一般	573 ----- 0	国保連・支払基金への扶助費の支払件数	2件	0件	実績なし	
69	日雇特例被保険者事業	日雇特例被保険者が速やかに受給要件の確認等を受けられるようにすることにより、健康保険の適用外となる期間ができないようにし、適正な医療が受けられるようにする。	法定受託事務・自治事務				0.09	一般	0 ----- 0	受給要件の確認	年10名	年9名	S	
70	後期高齢者医療市町村負担金等の支払い事務	高齢者に適切な医療が提供できるよう、保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営を支える。	自治事務				0.07	一般	1,541,371 ----- 1,531,378	負担金の支払い回数	年17回	年17回	S	
71	後期高齢者医療一般管理事業	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された後期高齢者医療制度について、安定した運営を行う。	自治事務				2.2	特別	2,259 ----- 2,240	市町村システムの運用保守委託	1回／年	1回／年	S	
72	後期高齢者医療保険の保険料徴収事務	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された、後期高齢者医療制度の安定した制度運営を行う。	自治事務	●			2.49	特別	17,686 ----- 12,720	予定収納率の確保	99%	99.41%	S	
73	後期高齢者医療保険の窓口事務	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療制度に関する各種申請手続きを適正に行うことにより、被保険者への医療給付等が速やかに行われるようにする。	自治事務				3.06	特別	3,210 ----- 3,117	申請書類の受け付け	通年	通年	S	
74	後期高齢者広域連合への保険料等の納付事務	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された、後期高齢者医療制度の安定した制度運営を行う。	自治事務				0.08	特別	2,764,859 ----- 2,754,208	納付回数	14回	14回	S	

75	出産育児一時金直接支払い制度に関する事務	出産育児一時金直接支払い制度に係る支払手数料を適切に支払う。	自治事務				0.06	特別	60 ----- 49	出産育児一時金手数料の支払い回数	24回／年	24回／年	S	
76	ジェネリック医薬品普及啓発事業	限られた財源の中で、保険給付費の抑制を図り、国民健康保険事業の安定的で健全な運営を確保し、誰もが安心して医療が受けられるようにする。	自治事務	●			0.41	特別	765 ----- 720	利用差額通知	1回／年 (2回／年)	2回／年	S	
77	後期高齢者医療一般会計繰り出し事務	後期高齢者医療制度について、市が適切に業務を行うため、運営に係る経費について負担する。	自治事務				0.1	一般	74,577 ----- 57,151	繰出金の支払い	年1回	年1回	S	
78	後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務	神奈川県後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療制度を安定して運営していくため、保険料の軽減分について一定の割合を負担する。	自治事務				0.08	一般	324,716 ----- 323,159	繰出金の支払い	年1回	年1回	S	
79	国民健康保険事業特別会計繰出金に関する事務	安定的で持続可能な国保財政を維持し、適切に運営を行うために適正に負担をする。	自治事務				0.21	一般	1,411,933 ----- 1,334,225	特別会計歳出の適正な把握と執行	適宜	概ね毎月歳出執行状況の確認を行った	S	
80	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金に関する事務	国民健康保険制度の運営に関し、国民健康保険の被保険者の保険料負担の緩和を図るため、保険料の減額相当額を基準として政令に基づき算定する金額を一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り入れる。	自治事務				0.11	一般	835,362 ----- 991,416	特別会計歳出の適正な把握と執行	適宜	概ね毎月歳出執行状況の確認を行った	S	
81	後期高齢者医療保険の保険料還付事務	被保険者の転出、死亡等による保険料額の計算を迅速かつ正確に行い、対象者に速やかに還付する。	自治事務				0.14	特別	5,566 ----- 5,490	還付済額の割合	90%	97%	S	
82	後期高齢者医療保険の保険料還付加算金支払い事務	保険料の納付遅延に対し延滞金が課されることとの兼ね合いから、還付金について利息にあたる金額を加算する。	自治事務				0.01	特別	300 ----- 136	還付加算金の件数	50件	19件(申請に対する処理率100%)	S	
83	後期高齢者医療事業の予備費事務	後期高齢者医療事業特別会計の安定した運営を行う。	自治事務				0.02	特別	1,188 ----- 0	予測し得なかった支出に対応出来なかった件数	0件	0件	S	
84	国民健康保険の予備費に関する事務	国民健康保険事業などの安定した運営を行う。	自治事務				0.05	特別	16,068 ----- 0	予測し得なかった支出に対応出来なかった件数	0件	0件	S	
85	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.12	一般	0 ----- 0	災害応急対策活動マニュアルの課(班)の活動内容の検証及び見直し	4月	4月	—	
86	庁内共通事務(一般会計)	—	自治事務				0.15	一般	0 ----- 0	—	—	—	—	

87	庁内共通事務(国民健康保険事業特別会計)	-	自治事務				0.24	特別	0 ----- 0	-	-	-	-	
88	庁内共通事務(後期高齢者医療事業特別会計)	-	自治事務				0.15	特別	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						52.99	予算 決算	34,585,845 34,255,100					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析														
<p>保険年金課の第2次実施計画の事務事業数は、「災害復旧対策活動」「庁内共通事務」を除き84事業である。これらの事業を指標達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは、「S評価」の79事業であり、以下「A評価」2事業、「事業実績なし」3事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が79事業のほか、達成できなかったものの、成果が上がっている事業は2事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果が上がった事業が81事業で、3事業については平成27年度は事業実績がなかった。</p> <p>保険年金課の事務は、医療保険各法や国民年金法に基づく定例・定型的な事業が大半であり、個々の事務事業の成果の解釈が難しいところがあるが、課の施策目標を「医療を受けられる保険制度を安定的に運営する」とこととしていることに鑑み、国民健康保険や後期高齢者医療制度、国民年金事務を停滞させることなく運営することを成果ととらえ評価を行った。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間数が7,765時間、一人あたり月平均が16.6時間であり、庁内平均17.1時間を下回っている。</p> <p>今後、「働き方の見直し」を推進し、さらなる時間外勤務の削減を行う必要がある。</p>														

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		